# アフターコロナにおける首都圏の鉄道利用実態（コロナ禍における鉄道利用実態調査から）

2023年5月に新型コロナウイルスの扱いが感染症法上の「5類」に移行され、外出自粛の要請などがなくなってから2年近くが経過しました。ジェイアール東日本企画では、コロナ禍における鉄道利用の推移と実態を把握するため、2020年7月から定期的に調査を実施してきました。ここでは、2024年12月までに実施した調査の結果をもとに、首都圏における鉄道利用の実態をご紹介いたします。

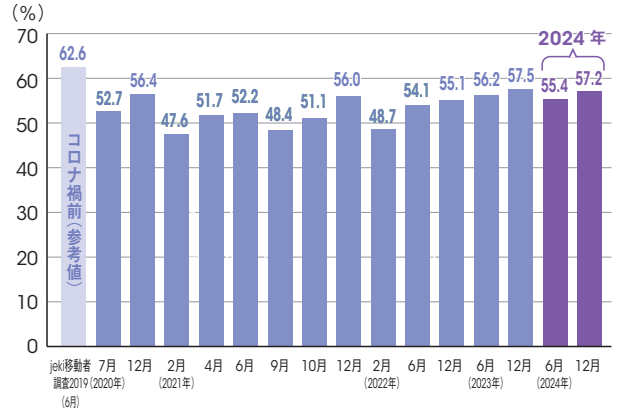
## 「首都圏における鉄道利用の概観」

### ■鉄道利用率は、コロナ禍前の9割ほどで推移

「5類」への移行後、週1日以上の鉄道利用率は上昇基調を示し、2023年6月の調査以降はコロナ前の9割水準まで回復した以降、2024年12月調査まで同水準で推移しています。週1日以上の鉄道利用者における利用日数は週平均4.0日で、こちらもコロナ禍前と同水準で、安定して推移しています。コロナによる影響が小さくなるとともに、回復基調も落ち着いてきています。現状の日常生活における鉄道利用のスタイルも安定化してきているものと考えられます。

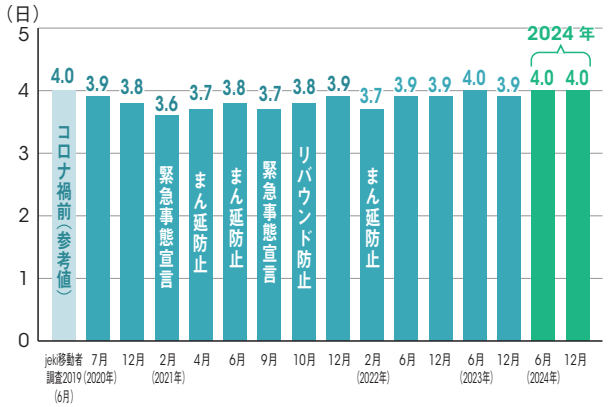
#### 週1日以上の鉄道利用率

**個人全体（男女15～69歳）**




#### 鉄道利用者の週平均鉄道利用日数

**各調査における週1日以上鉄道利用者ベース**

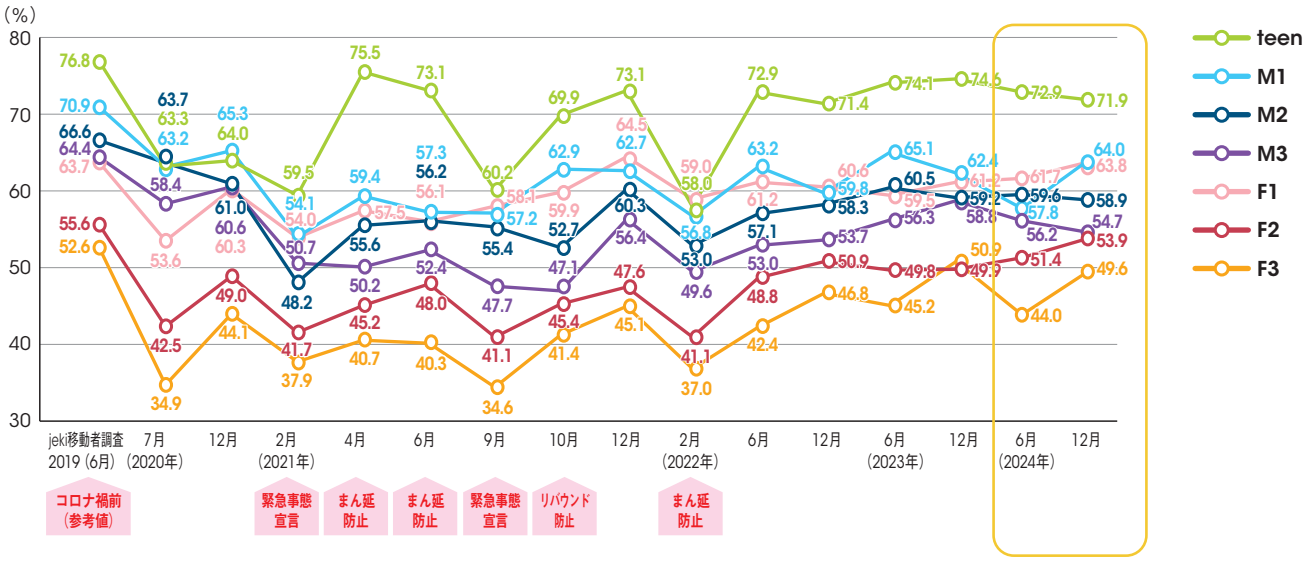



### ■若年層は高い鉄道利用率を維持

性年代別で鉄道利用率をみると、若年層（teen（男女15-19歳）・M1（男性20-34歳）・F1（女性20-34歳））を中心に鉄道利用は高いスコアを維持しています。

その他の層においても、2023年度以降、利用率に多少の変動はあるものの概ね安定して推移しています。

#### 性年代別 週1日以上の鉄道利用率




JEKI MEDIA DATA

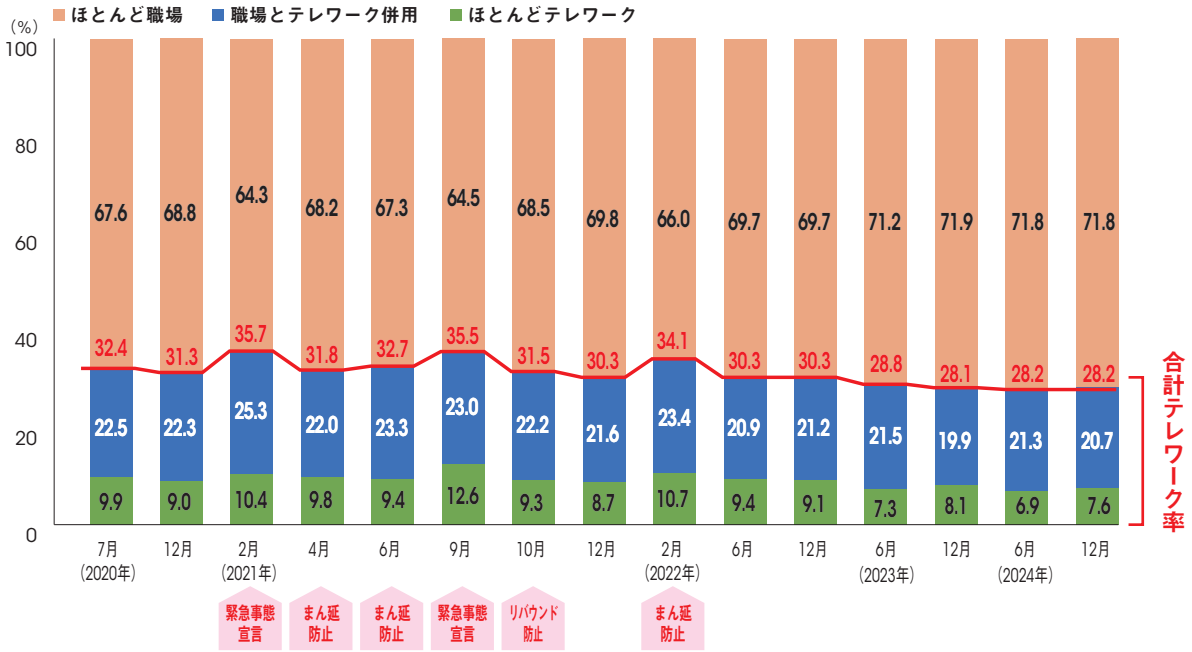
## 「首都圏就業者における鉄道利用」

# ■首都圏の就業者におけるテレワーク率は3割弱

首都圏におけるテレワークの実施状況を、パート・アルバイトを除いた就業者ベースでみると、テレワーク率は30%弱となっており、2023年6月調査以降は横ばいで推移しています。 テレワークの内訳は「テレワーク併用」層が約20%、「ほとんどテレワーク」層が10%弱となっており、就業者の約70%は「ほとんど職場」層となっています。 この構成比は、一連の調査を通じてもほとんど変動はありません。

### 就業者の就業スタイルとテレワーク率の推移

就業者全体（パート・アルバイトを除く）



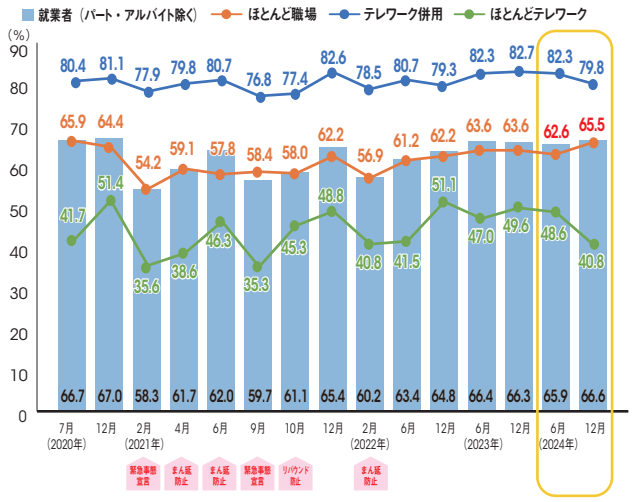

※「就業者」はパート・アルバイトを除く　※テレワーク率は「職場とテレワーク併用」と「ほとんどテレワーク」の合計値

# ■首都圏就業者の鉄道利用は現状がスタンダードの状態

「ほとんど職場」層は、首都圏の就業者（パート・アルバイトを除く）の7割を占めており、接客などの対人サービス業や、屋内外での作業従事者の構成比が高いことがこれまでの調査でも確認できています。 この層は、週1日以上の鉄道利用率は6割強ながら、平均利用日数は4.7日/週前後と非常に高くなっています。 一方、「テレワーク併用」層は、デスクワークや開発職の人の構成比が高い傾向となっています。 この層は、鉄道利用率は8割前後と非常に高い率で推移していますが、利用日数の平均では3.6日/週に留まっています。
2023年6月調査以降は、テレワーク率に関する変動はほぼなくなっており、テレワーク実施状況別の鉄道利用もほぼ横ばいであることから、首都圏就業者の鉄道利用は現在の状態が1つのスタンダードだと言える状況です。

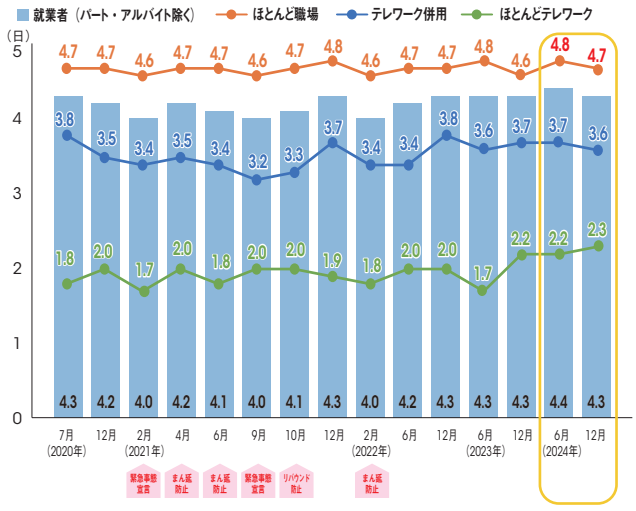
### 就業スタイル別週1日以上の鉄道利用率

就業者全体（パート・アルバイトを除く）




### 就業スタイル別週平均鉄道利用日数

週1日以上鉄道利用する就業者（パート・アルバイトを除く）



## ■調査結果の総括および考察

■ 鉄道利用に対する新型コロナウイルスの直接的な影響は解消。

■ 若年層は高い鉄道利用率を維持。
鉄道利用のコア層である就業者の回復基調もひと段落。
首都圏就業者の鉄道利用は、現状がスタンダードの状態。

■ 国内旅行やインバウンド需要は好調なことから、
鉄道利用全体の回復傾向は今後も続くものと推測。

■ 鉄道利用というリアル空間を通じての、
新しい体験価値や移動価値の提供に向けた
取り組みが引き続き重要。

## ■調査概要

| | |
|---|---|
| 調査月 | 2020年7月、12月、2021年2月、4月、6月、9月、10月、12月、2022年2月、6月、12月、2023年6月、12月、2024年6月、12月 |
| 調査手法 | jeki移動者調査パネルによるweb調査 |
| 調査地域 | jeki移動者調査で定義した調査地域<br>首都70km圏 （東京・千葉・神奈川・埼玉はほぼ全域／茨城・山梨・群馬・栃木の一部）<br>関西圏 （大阪全域・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山の一部） |
| 対象者条件 | 15～69歳の男女個人で調査地域居住者 |
| 標本抽出方法 | jeki移動者調査パネルより抽出。一部、調査会社パネルより補充。 |
| 調査内容 | 移動／鉄道利用状況　調査対象期間中の毎日（連続した9日間）と前5週間の週別 |
| 設計サンプル数 | 合計4,000s　首都70km圏:3,000s　関西圏:1,000s |
| 調査対象期間 | 移動／鉄道利用状況の対象期間:9日間 |

※集計はすべてウエイトバック集計値
※調査期間は連続した9日間としているが、集計は最初の土日を除く7日間（月曜～日曜）の集計値
※「jeki移動者調査2019」の値は、当調査とは設計や集計方法が異なるため参考値
※数値には丸め誤差を含む
※本稿は2024年12月調査分までのデータで作成

jeki 移動者調査